

令和4年度環境省行政事業レビュー外部有識者会合 議事次第

1. 日 時：令和4年5月16日（月）13：30～15：30
2. 開催方法：WEB会議
3. 議 題
 - (1) 開会
 - (2) 外部有識者紹介
 - (3) 令和4年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業の選定について
 - (4) その他
 - (5) 閉会

<配布資料>

- 資料1 公開プロセス外部有識者名簿
- 資料2 令和4年度行政事業レビュー公開プロセス対象候補事業リスト
- 資料3 令和4年度環境省行政事業レビュー公開プロセス対象事業選定シート
- 参考1 令和4年度環境省における公開プロセス関連スケジュール
- 参考2-1 行政事業レビュー実施要領【抜粋】
- 参考2-2 行政事業レビュー実施要領
- 参考3 行政事業レビュー公開プロセス上の留意点について

令和4年度環境省行政事業レビュー公開プロセス

外部有識者名簿

(環境省選定)

| 氏名 | 現職 |
|-------------------|---|
| いながき たかし 稲垣 隆司 | 岐阜薬科大学 名誉教授 |
| おく まみ 奥 真美 | 東京都立大学都市環境学部都市政策科学科 教授 |
| こばやし たつお 小林 辰男 | 公益社団法人日本経済研究センター研究本部 政策研究室長 |
| せき まさお 関 正雄 | 放送大学 客員教授 損害保険ジャパン株式会社サステナビリティ推進部 シニアアドバイザー |
| にいみ いくふみ 新美 育文 | 明治大学 名誉教授 |

(内閣官房行政改革推進本部事務局選定)

| 氏名 | 現職 |
|--------------------|---------------------|
| うえむら としゆき 上村 敏之 | 関西学院大学経済学部 教授 |
| おおた やすひろ 太田 康広 | 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授 |
| さとう もとひろ 佐藤 主光 | 一橋大学国際・公共政策大学院 教授 |

※50音順、敬称略

令和4年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

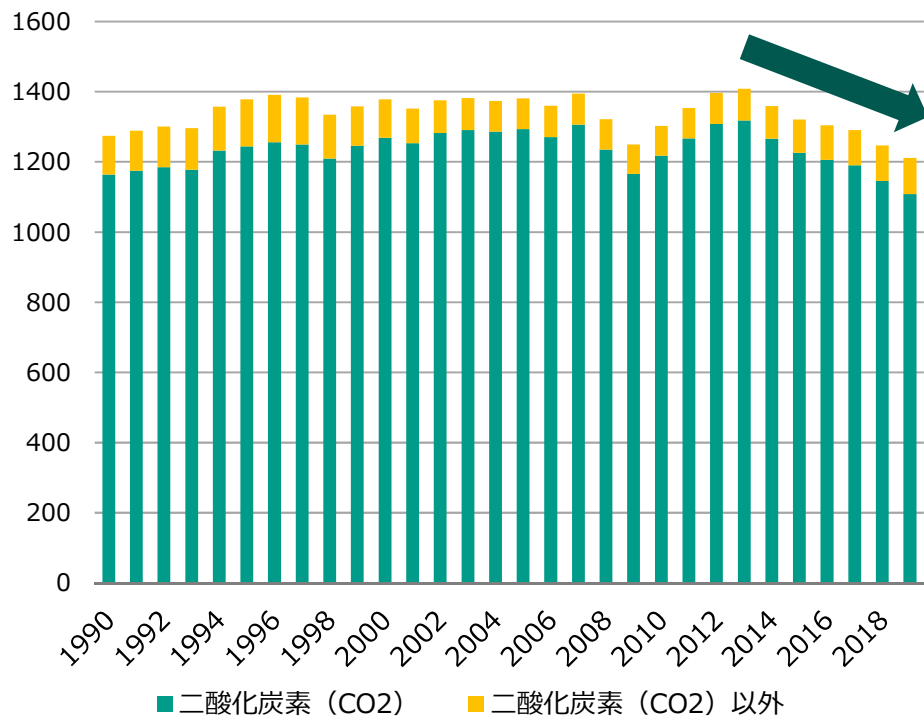
| 府省名 | 環境省 | 公開プロセス開催日 | | | 選定基準 | 事業概要 | 具体的な選定理由 | 想定される論点 | 備考欄 |
|------|--------------------------------------|-----------------|----------------|-------|--|---|---|---------|-----|
| | | 令和3年度 補正後予算額 | 令和4年度 当初予算額 | 6月23日 | | | | | |
| 事業番号 | 事業名 | 令和3年度 補正後予算額 | 令和4年度 当初予算額 | 選定基準 | 事業概要 | 具体的な選定理由 | 想定される論点 | 備考欄 | |
| 0042 | 脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業 | 7,300 | 7,300 | ア | 国民生活において重要となる食の流通を支えるコールドチェーンに対して省エネ性能の高い自然冷媒機器の導入を支援・加速化し、脱フロン化・低炭素化を進めることが極めて重要であることから、冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、食品小売店舗における省エネ型自然冷媒機器の導入を補助する。 | 地球温暖化対策計画における2030年度削減目標の達成のため、フロン冷媒を使用している冷凍冷蔵機器から省CO2型ノンフロン自然冷媒使用機器への転換を支援する本事業は、政策の優先度が高い事業であるため。 | ○自然冷媒使用機器の導入支援が効果的に実施されているか。 ○今後の導入支援の方向性についてどう考えているのか。 | H29～ | |
| 0147 | 土壌汚染対策費 | 304 | 305 | イ | 土壌汚染対策法の着実かつ円滑な施行に向けて、平成29年改正法を踏まえた調査・対策手法等について詳細検討を行い、ガイドライン等を作成するとともに、調査・対策の実施状況等について情報収集・提供等を行う。その他、土壌汚染状況調査の信頼性向上のために国家資格である技術管理者試験の実施等、事業の目的を達するための業務を実施する。 | H14から長期にわたって実施している事業であり、事業成果等について検証する必要があるため。 | ○技術管理者の確保の状況と目標設定等は適切なものとなっているか。 ○調達状況の改善と今後の見通しについてどのように考えているか。 | H14～ | |
| 0164 | 小型家電リサイクル推進事業費 | 149 | 135 | ア | 小型家電リサイクル法の施行に当たり、その適切な実施と、令和2年度に改正した基本方針で定める回収目標実現に向けて下記事業を実施するもの。 ・回収を行う市町村や認定事業者に対する取組の支援 ・消費者への制度の周知および回収拡大へ向けた普及啓発 | 左記の通り、法律の施行および基本方針の実現につなげる事業であり、政策優先度が高いため。 | ○事業目的の達成に向け、効率的、効果的な事業が実施されているか。 ○取組の支援及び普及啓発は、使用済小型電子機器等の再資源化を総合的かつ計画的に推進するために貢献しているか。 | H24～ | |
| 0222 | 鳥獣保護管理強化総合対策事業 | 712 | 662 | ア | 野生鳥獣による生態系、農林水産業、生活環境に係る被害を防止し、鳥獣の保護及び管理に関する諸課題に適切に対応するため、以下の取組を総合的に推進する。 ・鳥獣保護管理の制度検討、捕獲の担い手の確保・育成、特定鳥獣(ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル、クマ類、カワウ)の調査・検討、広域連携の促進、希少鳥獣(ツル類、ゼニガタアザラシ)の保護・管理 ・国立公園等におけるニホンジカ対策 ・鳥インフルエンザ等の感染症発生時の調査・対策 | 野生鳥獣による農林水産業や生態系等への被害が各地で顕在化しており、鳥獣管理は社会的な課題となる等、政策の優先度が高い事業であるため。 | ○事業目的の達成に向けて効果的に事業が実施されているか。 ○生息状況等のデータに基づいた対策が有効に実施されているか。 | H24～ | |
| 0258 | PRTR制度運用・データ活用事業 | 254 | 234 | イ | 化管法に基づく化学物質排出・移動量届出制度(PRTR制度)を適切に運用するため、事業者が同法に基づいてPRTRデータを把握・届出することを支援するマニュアル等や、届出されたデータの集計・公表を行うシステムの整備・改良等を行う。また、同法の対象となる化学物質の見直しに向けた科学的知見の収集や、同法に基づき国が実施する非点源排出源(家庭、自動車等)からの環境中への排出量の推計・公表、化学物質の排出削減に係る事業者の取組事例の収集・公表などを行う。 | H11から長期にわたって実施している事業であり、事業成果等について検証する必要があるため。 | ○事業者による化学物質の自主的な管理がどのように実施されているかは把握できているのか。もしできていない場合、把握するための制度・体制の見直しが必要ではないか。 ○排出・移動量の推移の傾向はどのようにになっているか。その要因は把握しているか。またその対応策如何。 | H11～ | |
| 0281 | 企業行動推進経費 | 145 | 132 | ア | 環境マネジメントシステム、環境報告書等の企業が自ら行う事業活動の把握、公表等の取組を通じ、環境と経済の好循環を実現して企業の事業活動に伴う環境負荷が低減されることを目的とし、以下の業務を実施する。 I 企業経営のグリーン化推進事業 ・環境経営の普及推進事業 ・環境報告の推進活用事業 II 金融のグリーン化推進事業 ①「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」等の活用充実 ②ESG投資等の普及促進 ③環境投融资促進のための市場拡大支援 | 2050年までのカーボンニュートラル実現に向けて環境・経済・社会の三つの側面に総合的に取り組み、解決を図る必要があるため、政策優先度が高いため。 | ○事業目的の達成に向けて効率的・効果的に事業が実施されているか。 ○提供・発信している情報が環境経営、ESG金融の促進につながっているか。 | H14～ | |

我が国の温室効果ガス及び代替フロン排出量の推移

- 我が国の**温室効果ガス**は、2030年度までに2013年度比で**46%の削減が必要**。
そのうち、**代替フロンについては**、2030年度までに2013年度比で**55%の削減が必要**。
- 我が国の**温室効果ガス排出量**は2014年度以降**減少**している（左図参照）が、
ガス種別に見ると、**代替フロンのみ増加傾向**にある（右図参照）。

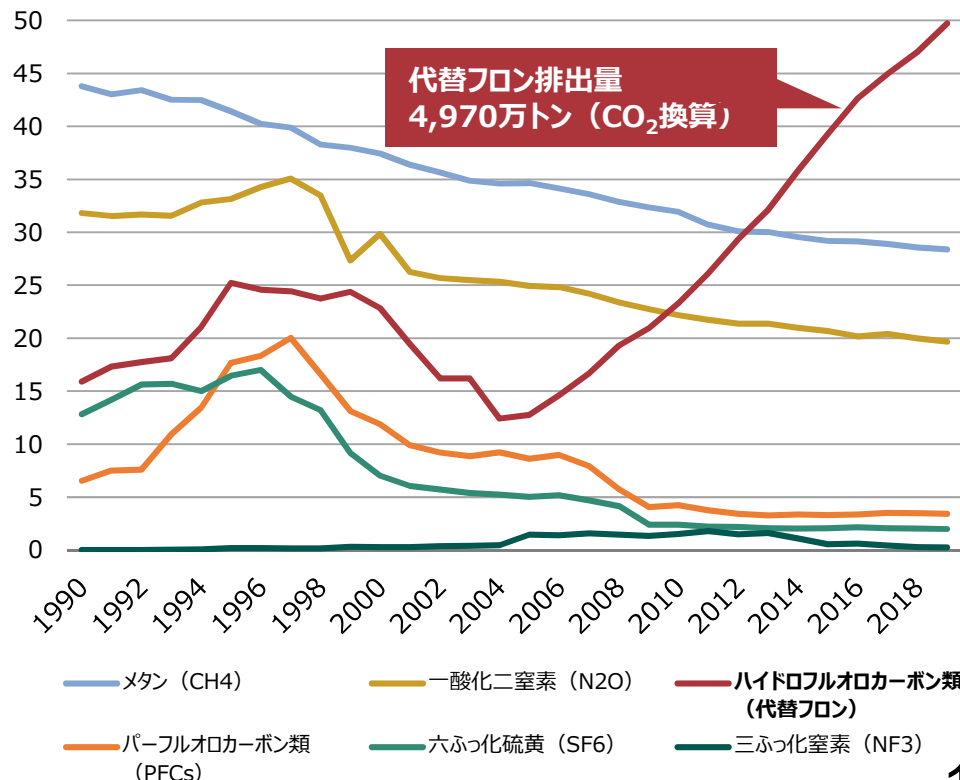
温室効果ガス排出量

[百万トンCO2換算]



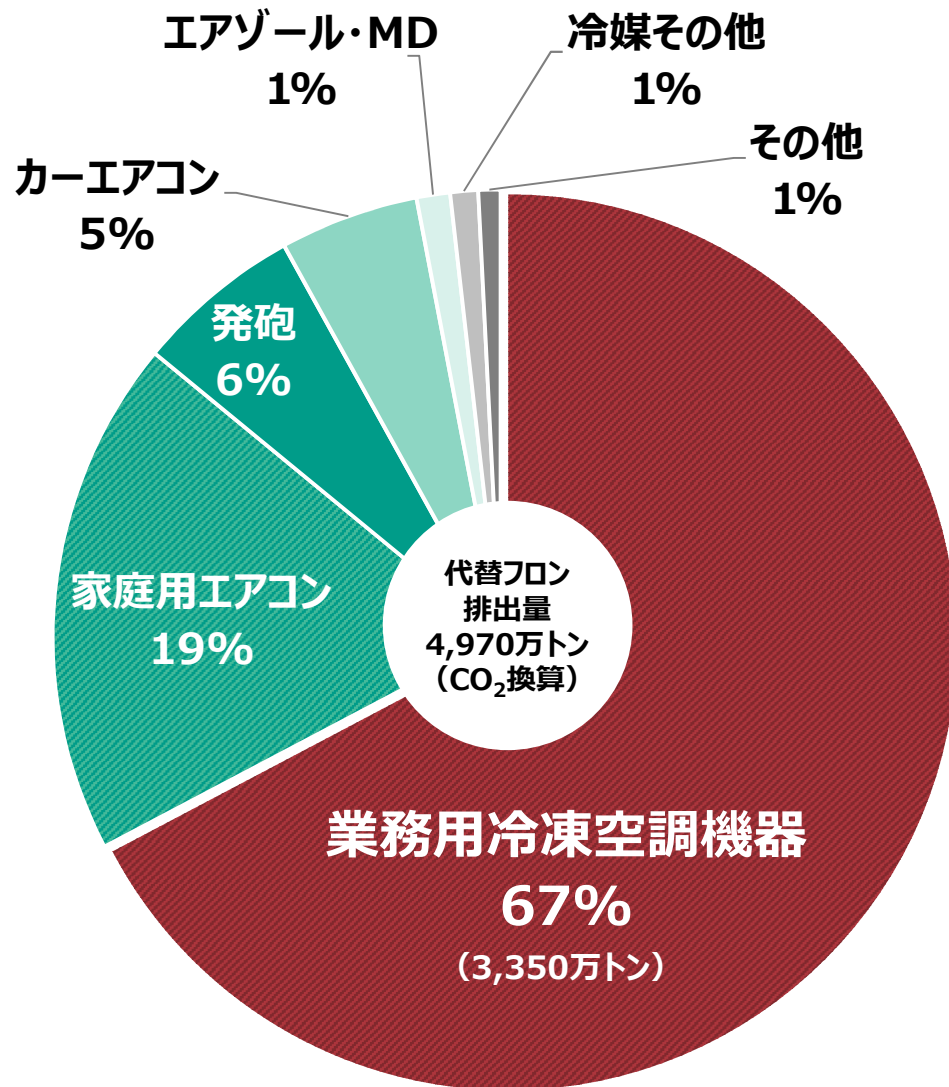
二酸化炭素 (CO₂) 以外

[百万トンCO2換算]



<出典>温室効果ガスインベントリをもとに作成 (2019年度確報値)

代替フロンの排出量の内訳



業務用冷凍冷蔵機器からの
排出量が**約70%**

脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業



先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器の導入を支援します。

1. 事業目的

- ①冷凍冷蔵機器等の冷媒について、特定フロンや代替フロンから自然冷媒への転換が必要。
- ②自然冷媒へ転換し、省エネに取り組む事業者への支援により、コールドチェーンの脱フロン化及び省エネ化を推進。

2. 事業内容

業務用冷凍空調機器の冷媒には、特定フロンや代替フロンが使用されているが、地球温暖化対策計画の目標達成のためには大幅な排出削減が必要。特に、我が国の温室効果ガス全体が削減傾向にある中で代替フロンは唯一増加傾向にあり、削減対策は急務である。

しかし、特定フロンや代替フロンを代替する技術である省エネ型自然冷媒機器の技術については、イニシャルコストが高く現時点で自立的導入には至っていない。

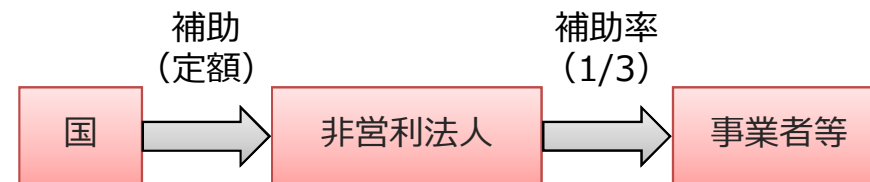
そのため、国民生活において重要となる食の流通を支えるコールドチェーンに対し省エネ性能の高い自然冷媒機器の導入を支援・加速化し、脱フロン化・低炭素化を進めることが極めて重要であることから、冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、食品小売店舗における省エネ型自然冷媒機器の導入を補助。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率 1 / 3）
- 補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 平成29年度～令和4年度

4. 事業イメージ

【事業スキーム】



省エネ型自然冷媒機器

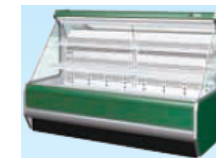
フロン類ではなく、アンモニア、二酸化炭素、空気等、自然界に存在する物質を冷媒として使用した冷凍冷蔵機器であって、同等の能力を有するフロン類を冷媒として使用した機器と比較してエネルギー起源二酸化炭素の排出が少ないもの



<中央方式冷凍冷蔵機器>



<冷凍冷蔵ショーケース>



事業番号 2021 - 環境 - 20 - 0042

令和3年度行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | | | |
|-------------------------|--|-----------------|---------|------------|--|----------|---------|-------------|----------------|
| 事業名 | 脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業 (一部農林水産省、経済産業省、国土交通省連携事業) | | | 担当部局庁 | 地球環境局 | 作成責任者 | | | |
| 事業開始年度 | 平成29年度 | 事業終了 (予定) 年度 | 令和4年度 | 担当課室 | 地球温暖化対策課フロン対策室 | 室長 豊住 朝子 | | | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定 | | | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第10号、第11号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項 | | | 関係する計画、通知等 | 地球温暖化対策計画 (平成28年5月閣議決定) 総合物流施策大綱 (令和3年6月閣議決定) | | | | |
| 主要政策・施策 | 地球温暖化対策 | | | 主要経費 | エネルギー対策 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 省エネ型自然冷媒機器の導入・普及の拡大を加速化することにより、省エネルギー化による二酸化炭素の排出量を削減すると同時に、温室効果の高いフロン類冷媒の使用合理化を促進し、排出量削減を図る。 | | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | ・冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、食品小売店舗において省エネ型自然冷媒機器を導入しようとする事業者に対して、当該機器導入の事業費の3分の1以下を補助する。 | | | | | | | | |
| 実施方法 | 補助 | | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度要求 | | | |
| | 予算の状況 | 当初予算 | 6,500 | 7,500 | 7,300 | 7,300 | 7,300 | | |
| | | 補正予算 | - | 300 | - | - | - | | |
| | | 前年度から繰越し | 1,000 | 45 | 300 | 1,883 | 0 | | |
| | | 翌年度へ繰越し | ▲ 45 | ▲ 300 | ▲ 1,883 | - | - | | |
| | | 予備費等 | - | - | - | - | - | | |
| | 計 | 7,455 | 7,545 | 5,717 | 9,183 | 7,300 | | | |
| | 執行額 | 7,160 | 7,031 | 5,624 | | | | | |
| 執行率 (%) | 96% | 93% | 98% | | | | | | |
| 当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%) | 110% | 90% | 77% | | | | | | |
| 令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | 令和3年度当初予算 | 令和4年度要求 | 主な増減理由 | | | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 | 7,300 | 7,300 | | | | | | |
| | 計 | 7,300 | 7,300 | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 中間目標 4年度 | 目標最終年度 12年度 |
| | 令和12年度に補助事業によるエネルギー起源CO2排出削減量の累計を22,000,000t-CO2まで引き上げる | 補助事業によるCO2排出削減量 | 成果実績 | t-CO2 | 275,124 | 220,790 | 192,456 | - | - |
| | | | 目標値 | t-CO2 | 192,400 | 368,500 | 204,500 | 1,479,500 | 22,000,000 |
| | | | 達成度 | % | 143 | 60 | 94 | - | - |
| 根拠として用いた統計・データ名 (出典) | エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務 (脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業)、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」審査基準、脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業報告書 | | | | | | | | |

| | | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 分類 | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 中間目標 | 目標最終年度 | |
|----------------------------|-----------------------------------|---|------------------|-----------|-----------|----------|----------|-------|---------|---------|--------|
| | | | | | | | | | 4年度 | 12年度 | |
| 横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム) | 目標・指標 | 1t-CO2当たりの削減コストを令和4年度までに初年度(平成29年度)実績値と比べて30%程度削減する。 | 1t-CO2当たりの削減コスト | 成果実績 | 円/t-CO2 | 8,700 | 6,600 | 6,900 | - | - | |
| | | | | | 円/t-CO2 | 8,700 | 6,500 | 6,100 | 5,200 | 5,200 | |
| | | | | | % | 100 | 98 | 88 | - | - | |
| | 算出方法 | 本事業の実施によって、エネルギー起源CO2及び冷媒フロン類の排出量が削減される。(全業種に波及したと想定) | 執行額/削減効果(波及効果含む) | 直接効果 | 円/t-CO2 | 8,500 | 6,400 | 6,800 | - | - | |
| | | | | | 円/t-CO2 | 8,700 | 6,500 | 6,100 | 5,200 | 5,200 | |
| | | | | | % | 102 | 102 | 90 | - | - | |
| 活動指標及び活動実績(アウトプット) | 活動指標 | | | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 3年度活動見込 | 4年度活動見込 | |
| | 補助事業実施件数 | 活動実績 | 施設 | 253 | 286 | 241 | - | - | | | |
| | | 当初見込み | 施設 | 206 | 299 | 335 | 418 | 418 | | | |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 3年度活動見込 | | |
| | 執行額(事務費除く)/補助事業件数 | 単位当たりコスト | 百万円/件 | 28 | 24 | 23 | 22 | | | | |
| | | 計算式 | 百万円/件 | 7,090/253 | 6,798/286 | 5598/241 | 9053/418 | | | | |
| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | 政策 | - | | | | | | | | | |
| | 施策 | 1. 地球温暖化対策の推進 | | | | | | | | | |
| | 測定指標 | 定量的指標 | | | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 中間目標 | 目標年度 |
| | | エネルギー起源二酸化炭素の排出量(CO2換算トン) | 実績値 | 万t-CO2/年 | 106,500 | 102,900 | - | - | - | | |
| | | | 目標値 | 万t-CO2/年 | - | - | - | - | 92,700 | | |
| | | 定量的指標 | | | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 中間目標 | 目標年度 |
| | | 代替フロン等4ガスの排出量(CO2換算トン) | 実績値 | 万t-CO2/年 | 5,280 | 5,610 | - | - | - | | |
| | | | 目標値 | 万t-CO2/年 | 4,366 | 4,460 | 4,560 | 4,560 | 2,890 | | |
| | 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 | | | | | | | | | | |
| | 温室効果ガス排出量を削減することにより、地球温暖化の防止に資する。 | | | | | | | | | | |
| 新経済・財政再生計画改革工程表 | 取組事項 | 分野: | - | | | | | | | | |
| | (第一階層) KPI | KPI (第一階層) | | | | 単位 | 計画開始時 | 2年度 | 3年度 | 中間目標 | 目標最終年度 |
| | | 成果実績 | - | - | - | - | - | - | | | |
| | | 目標値 | - | - | - | - | - | - | | | |
| | 達成度 | % | - | - | - | - | - | | | | |
| 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 | | | | | | | | | | | |

事業所管部局による点検・改善

| | 項目 | 評価 | 評価に関する説明 | |
|------------------------------|--|--|--|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | フロン類は強力な温室効果ガスであり、実効性かつ即効性のある温室効果ガス排出抑制対策技術の導入普及が不可欠であることから、ニーズに合った事業である。 | |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | フロン類は強力な温室効果ガスであり、実効性かつ即効性のある温室効果ガス排出抑制対策技術の導入普及が不可欠である。こと、現時点においては従来型装置との価格差が大きいため導入が進んでいないことから、国が率先して行うべき事業である。 | |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | フロン類は強力な温室効果ガスであり、実効性かつ即効性のある温室効果ガス排出抑制対策技術の導入普及が不可欠であることから、優先して行うべき事業である。 | |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | | |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | 補助対象事業者の選定に当たっては公募を行い、費用対効果等を総合的に勘案して選定している。 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | ○ | 補助事業については、補助率を1/3以下としており、受益者も相応の負担を求めている。 | |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 今後拡大が期待される先進技術を導入するためのコストとしては妥当である。 | |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | ○ | 間接補助事業において必要な項目に限定するなど合理的な内容となっている。 | |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 補助事業については、交付決定時及び支出時において見積及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・使途を必要なものに限定している。委託事業についても、調査検討方法の確認を行い、効果的な事業実施に努めている。 | |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - | |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | 新型コロナウイルス感染症の影響による投資の見直し・見送りがあつたと見られ、繰越しは妥当である。 | | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 委託先の選定に当たっては一般競争入札により選定しており、また委託先からの再委託に関しては合理的理由のある必要最低限のものとし、公正かつ効率的に実施している。 | | |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 成果目標を概ね達成しており、引き続き効率的・効果的な執行に努める。 | |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | 本補助事業は、技術的な知見を豊富に有する団体を介した間接補助事業であり、迅速な事務処理や事業者との調整等が可能となっているため、直接執行よりも効果的・低コストで実施できる。委託事業についても、最低限必要な調査費であり、効果的かつ低コストで実施する。 | |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 事業の繰越しを行うことで、見込みに見合った実績を達成できるレベルとなっている。 | |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 十分活用され、低炭素化が図られている。 | |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | ○ | 環境省は、省エネ型自然冷媒機器の導入促進に向けた補助事業を実施し、経済産業省は、省エネ・低温室効果型次世代冷媒及びそれに対応する冷凍空調機器の技術開発をし、適切な役割分担を行っている。 | |
| | 所管府省名 | 事業番号 | | 事業名 |
| | 経済産業省 | | | 省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷媒・冷凍空調技術及び評価手法の開発事業 |
| | | | | |
| | | | | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 令和2年度は執行団体を通じて、令和元年度補正予算及び令和2年度予算の事業として、241件の補助事業を実施。新型コロナウイルス感染症の影響による投資の見直し・見送りがあつたと見られ、一部事業費については令和3年度に繰越しのうえ実施している。事業の採択にあたっては、CO2削減に係る費用対効果の高い事業を優先的に評価しており、費用効率性の高い優良な事案が採択される仕組みとなっている。委託業務に関しても、適切に入札等を実施し、効率的に予算執行している。 | | |
| | 改善の方向性 | 引き続き交付先を厳正な審査で選定するとともに、事業の進捗管理を行うことにより、効率的・効果的に執行する。また、成果目標及び実績については、実態に即した現実的な目標値を設定できるよう、適切に事業の効果分析を行う。 | | |

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、交付先を厳正な審査で選定するとともに、事業の進捗管理を行うことにより、効率的・効果的な事業の執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き、交付先を厳正な審査で選定するとともに、事業の進捗管理を行うことにより、効率的・効果的な事業の執行に努める。

備考

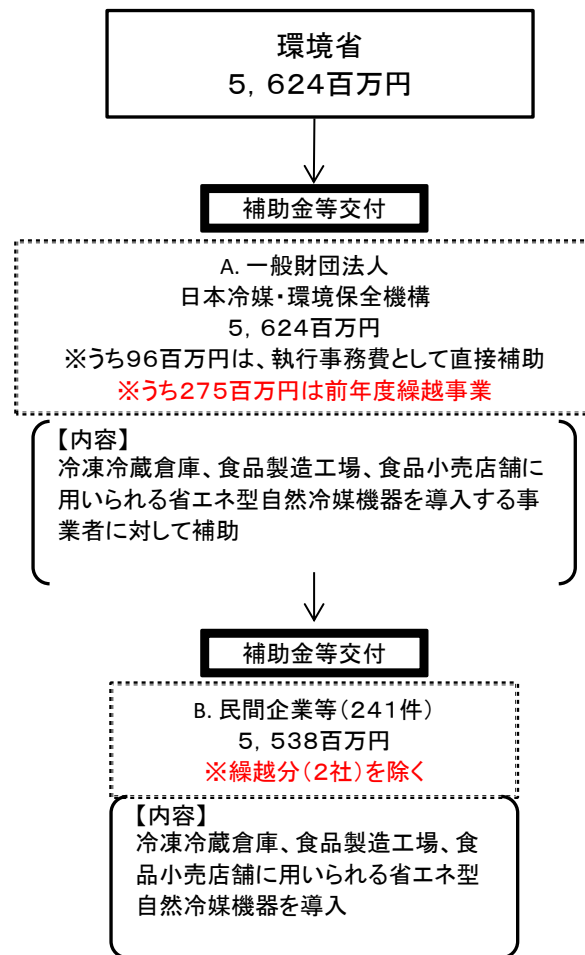
○総合物流施策大綱(令和3年6月15日閣議決定)について、最新の情報に更新。

関連する過去のレビューシート of 事業番号

| | | | | |
|--------|------------|--|--|--|
| 平成22年度 | | | | |
| 平成23年度 | | | | |
| 平成24年度 | | | | |
| 平成25年度 | | | | |
| 平成26年度 | | | | |
| 平成27年度 | | | | |
| 平成28年度 | 新29-0007 | | | |
| 平成29年度 | 新29-0007 | | | |
| 平成30年度 | 0069 | | | |
| 令和元年度 | 総務省 - 0054 | | | |
| 令和2年度 | | | | |

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)





土壌汚染対策法等の着実な実施を図るため、各種調査事業を実施します。

1. 事業目的

- ① 改正土壌汚染対策法の着実な施行のため、効果的な情報発信や普及啓発等を行う。
- ② 電子管理票の検討を含めた汚染土壌の適正処理の推進など、環境リスクの適切な管理の推進に向けた課題の調査・検討を行う。

2. 事業内容

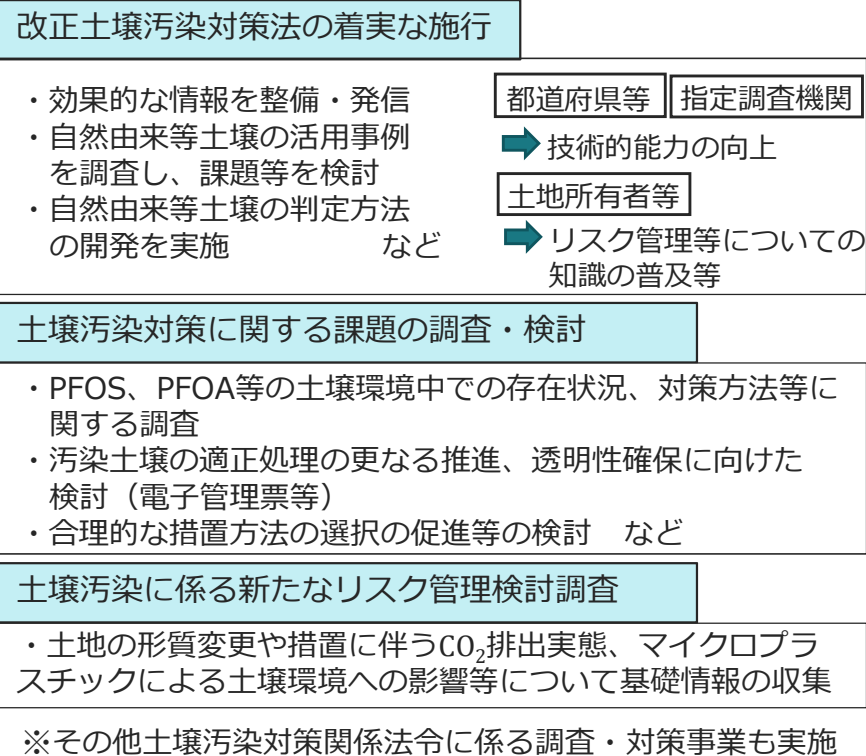
平成31年4月に施行された改正土壌汚染対策法の着実な実施を図るとともに、環境リスクの適切な管理の推進に向けた課題の調査・検討を行う。具体的には以下の調査事業等を実施する。

- ・効果的な情報の整備・発信による普及啓発、技術的能力の向上
- ・電子管理票の検討等の土壌汚染対策に関する課題の調査・検討
- ・自然由来等土壌の活用事例調査・課題検討、自然由来の判定方法の開発
- ・技術管理者試験、技術管理者更新講習の実施
- ・低コスト・低負荷型の土壌汚染調査・対策技術の実証試験・評価
- ・1,4-ジオキサンの調査方法の検討、PFOS、PFOA等に関する調査・対策方法の検討
- ・土壌汚染に係る新たなリスク管理検討調査
- ・その他土壌汚染対策関係法令の着実な実施に向けた検討

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業、委託事業
- 請負先等 民間事業者・団体
- 実施期間 平成14年度～

4. 事業イメージ



土壌汚染に関する適切なリスク管理の推進

令和3年度行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | | | |
|-----------------------------|---|---|---------|---|----------|-------|-----------------|--------------|----------------|
| 事業名 | 土壌汚染対策費 | | | 担当部局庁 | 水・大気環境局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始年度 | 平成14年度 | 事業終了 (予定) 年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 土壌環境課 | | 土壌環境課長 高澤 哲也 | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | ・土壌汚染対策法第3条、第4条、第6条、第58条、第59条、第60条 ・ダイオキシン類対策特別措置法第29条及び第31条 ・公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条第1項 ・農用地の土壌の汚染防止等に関する法律第3条 | | | 関係する 計画、通知等 | - | | | | |
| 主要政策・施策 | - | | | 主要経費 | その他の事項経費 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | ・土壌汚染対策法では、直接摂取や地下水の飲用摂取の経路を通じ人の健康被害が生じるおそれがある有害物質により土壌が汚染されている場合の対策を定めており、この対策を着実かつ円滑に推進するための方策を検討するために本業務を実施する。 ・地方自治体のダイオキシン類土壌汚染対策事業について補助を行い確実に対策を推進するとともに、ダイオキシン類の調査・対策に係る課題について対応策を検討するために本業務を実施する。 | | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | ・平成29年5月に成立した改正土壌汚染対策法の着実かつ円滑な施行に向けて、改正法を踏まえた調査・対策手法等について詳細検討を行い、ガイドライン等を作成するとともに、調査・対策の実施状況等について情報収集・提供等を行う。また、人の健康被害を生じるリスクの可能性のある物質について土壌環境基準等の見直し等について検討を行う。その他、土壌汚染状況調査の信頼性向上のために国家資格である技術管理者試験の実施、低コスト低負荷な土壌汚染対策の実証試験等、事業の目的を達するための業務を実施する。 ・「公害防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、土壌汚染が判明した地域における地方自治体のダイオキシン類土壌汚染対策事業に対する補助(国:55%、都道府県等:45%)を実施するとともに、工場・事業場におけるダイオキシン類に係る土壌汚染対策について検討する。 | | | | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負、補助 | | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度要求 | | |
| | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 314 | 315 | 298 | 304 | 322 | | |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - | | |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | - | - | | |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | - | - | - | | |
| | | 予備費等 | - | - | - | - | - | | |
| | | 計 | 314 | 315 | 298 | 304 | 322 | | |
| | 執行額 | | 286 | 283 | 283 | - | | | |
| 執行率 (%) | | 91% | 90% | 95% | - | | | | |
| 当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%) | | 91% | 90% | 95% | - | | | | |
| 令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | 令和3年度当初予算 | 令和4年度要求 | 主な増減理由 | | | | | |
| | 環境保全調査費 | 274 | 291 | 汚染土壌の運搬等に伴い交付する管理票の電子化に向けた課題の検証を実施することに伴う増。 | | | | | |
| | 環境保全調査等委託費 | 26 | 26 | | | | | | |
| | 土壌汚染対策事業補助金 | 4 | 4 | | | | | | |
| | 計 | 304 | 322 | | | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 中間目標 5 年度 | 目標最終年度 - 年度 |
| | 土対法に規定する要措置区域における措置の実施率100%を目指す。 | 土対法第6条に規定する要措置区域における指示措置の実施率(成果実績=指示措置実施区域数/要措置区域数) | 成果実績 | % | 85.6 | 83 | 集計中 | - | - |
| | | | 目標値 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | - |
| | | | 達成度 | % | 85.6 | 83 | - | - | - |
| 根拠として用いた統計・データ名 (出典) | 各年度土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対策事例等に関する調査結果(環境省) https://www.env.go.jp/water/dojo/chosa.html | | | | | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 中間目標 5 年度 | 目標最終年度 - 年度 |
| | 技術管理者数3,000人(国家資格制度導入以前の有資格者数)を目指す。 | 技術管理者の総数(試験合格者数) | 成果実績 | 人 | 2,797 | 2,853 | 2,917 | - | - |
| | | | 目標値 | 人 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | - |
| | | | 達成度 | % | 93.2 | 95.1 | 97.2 | - | - |
| 根拠として用いた統計・データ名 (出典) | 各年度土壌汚染対策法に基づく技術管理者試験に係る試験監督等業務実施報告書(環境省) | | | | | | | | |

| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 成果実績 | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 中間目標 5年度 | 目標最終年度 -年度 | |
|-----------------------------|--|---|--|--|---|-----------------|----------------|-------------|---------------|-------------|
| | ダイオキシン類土壌汚染対策地域における対策完了率を100%とする。 | ダイオキシン類特別措置法において指定された対策地域での対策を実施・完了する。 | | 成果実績 | % | 100 | 100 | 100 | - | - |
| | | 目標値 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | - | | |
| | | 達成度 | % | 100 | 100 | 100 | - | - | | |
| 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) | 各年度土壌汚染対策事業補助金(ダイオキシン類土壌汚染対策事業費補助金)に係る事業実績報告書(環境省) | | | | | | | | | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 活動実績 当初見込み | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 3年度 活動見込 | 4年度 活動見込 | |
| | 土壌汚染対策事業における検討事業数(土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法関連) | | | 事業数 | 8 | 8 | 8 | - | - | |
| | | | 事業数 | 8 | 8 | 8 | 8 | - | | |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | | 単位当たり コスト | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 3年度活動見込 | | |
| | 国の実支出額=(技術管理者試験実施経費-試験手数料)/新規技術管理者 | | | 円 | 423,520 | 851,800 | 816,231 | 724,105 | | |
| | | 計算式 | 左記のとおり | 46,587,200/110 | 47,700,800/56 | 52,238,800/64 | 55,756,080/77 | | | |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | | 単位当たり コスト | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 3年度活動見込 | | |
| | 国の実支出額=(技術管理者更新講習実施経費-更新手数料)/更新技術管理者 | | | 円 | 37,414 | 143,643 | 9,028 | 23,900 | | |
| | | 計算式 | 左記のとおり | 13,095,000/350 | 15,082,500/105 | 9,244,553/1,024 | 11,950,000/500 | | | |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | | 単位当たり コスト | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 3年度活動見込 | | |
| | 国の実支出額=(対象執行額)/土壌汚染防止・対策に係る法令又は関係資料の公布・公表の数 | | | 円 | 10,561,273 | 38,737,751 | 10,869,216 | - | | |
| | | 計算式 | 左記のとおり | 168,980,361/16 | 154,951,003/4 | 130,430,597/12 | - | | | |
| 政策評価、 新経済・財政再生 計画との関係 | 政策 | - | | | | | | | | |
| | 施策 | 3. 大気・水・土壌環境等の保全 | | | | | | | | |
| | 測定指標 | 定量的指標 | | 実績値 | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 中間目標 -年度 | 目標年度 -年度 |
| | | | | | - | - | - | - | - | - |
| | | | 目標値 | - | - | - | - | - | - | |
| | 測定指標 | 定性的指標 | 目標 | 目標年度 | 施策の進捗状況(目標) | | | | | |
| | | 土対法第6条に規定する要措置区域における実施措置の実施率(成果実績-実施措置実施区域数/要措置区域数) | 100% | - | 実施措置実施率を100%とする。 | | | | | |
| | | | | | 施策の進捗状況(実績) | | | | | |
| | | | | | 実施措置実施区域数は、単年度ベースで計上している一方、措置の実施は複数年度にわたり、指示年度と同一年度に完了しない事例があることを勘案すると、高い実施率になっている。 | | | | | |
| | | 定性的指標 | 目標 | 目標年度 | 施策の進捗状況(目標) | | | | | |
| ダイオキシン類土壌汚染対策地域の対策完了率(%) | 100% | - | ダイオキシン類土壌汚染対策地域に指定された地域すべてにおいて対策計画に基づく対策が完了している。 | | | | | | | |
| | | | | 施策の進捗状況(実績) | | | | | | |
| | | | | 令和2年度は新たな対策地域の指定及び対策事業の実績はなく、ダイオキシン類土壌汚染対策地域の対策完了率は100%となっている。 | | | | | | |

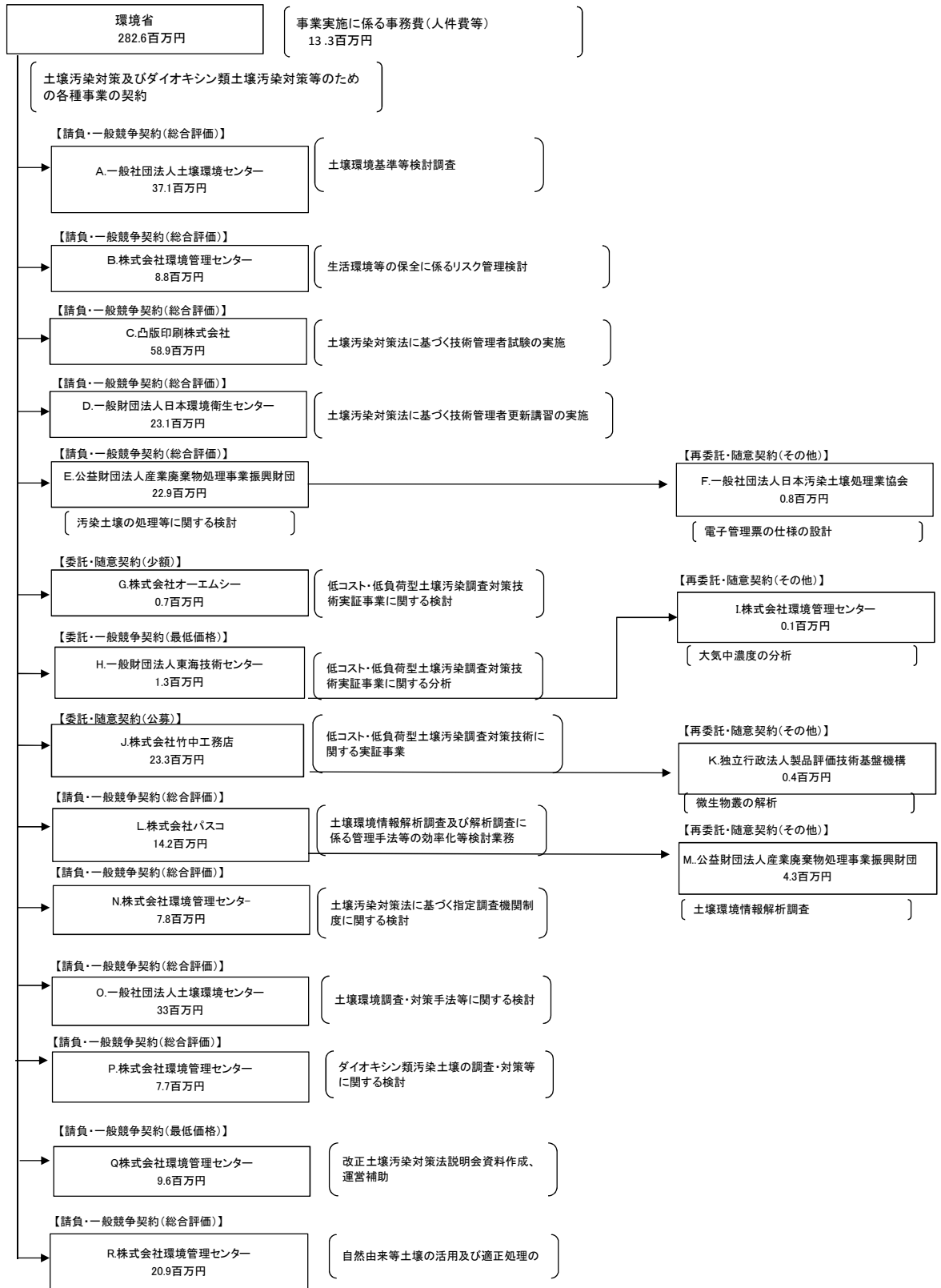
事業所管部局による点検・改善

| | 項目 | 評価 | 評価に関する説明 |
|------------------------------|--|----------------------------------|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | ・土対法に基づく土壌汚染対策について、改正土壌汚染対策法による土壌汚染に関する適切なリスク管理を推進することは、国民や社会のニーズに合致している。 ・ダイオキシン類土壌汚染対策補助事業は国民の健康保護のために地方自治体に対し行うものである。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 科学的知見を基に必要最低限の統一基準として法整備を行うのは国の役割である。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | ・土対法に基づく土壌汚染対策については、本事業の調査・検討の結果等を踏まえ、改正法の着実かつ円滑な施行を図り、土壌汚染に関する適切なリスク管理を推進するため、引き続き優先的に実施する必要がある。また、土壌汚染状況調査等の技術的能力を有する者を確保するためには、技術管理者試験とその資格更新のための講習を実施する必要がある。 ・国民の健康保護のために地方自治体が行うダイオキシン類土壌汚染対策事業についての補助によって確実に対策を推進することにより、ダイオキシン類による健康被害の防止を図る必要がある。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 一般競争入札を実施して競争性の確保に努めている。一般競争入札、総合評価落札方式において、前年度一者応札だったものは提案書の提出期限を延長する等改善を図り適正な競争に努めたものの、一者応札が発生した。一者応札の改善に向けた取組として、引き続き提案書の提出期限を延長する等、適正な競争の実施に努める。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | ○ | ・技術管理者試験とその資格更新のための講習においては、手数料を徴収している。 ・ダイオキシン類土壌汚染対策補助事業に係る国の負担割合は、対策事業費のうち汚染原因者負担分を除いた額に対し、「公害防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき決定された割合であり妥当である。 |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | ・一般競争入札(総合評価落札方式)により、競争性のある契約方式を採用することにより、価格の低減化を図っており、妥当である。 ・技術管理者試験実施に伴う費用については、平成26年度から市場化テスト選定事業として民間競争入札を導入しコスト削減を図ってきたところであるが、令和元年度をもって終了したところ。令和2年度からは、市場化テストの考え方に準じて民間競争入札を行い、引き続きコスト低減に努めている。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | |
| | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | ・必要最小限の費目・用途に限定して、調達を行っている。 ・地方自治体が地方自治体の環境審議会等を経て定める対策計画に基づくダイオキシン類土壌汚染対策事業の費目、用途は真に必要なものに限定されている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | ・人件費及び調査分析費の見直しによって、コスト低減を行っている。 | |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | ・指示措置の実施率については、これまでは高い実施率となっている。 ・ダイオキシン類土壌汚染対策は、新たに対策地域が指定されていないため、成果目標を達成している。 ・技術管理者数については、平成22年度法改正時の有資格者数を目標としており、継続的資格者の供給という観点から妥当なものである。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | ・他の手段・方法等について検討を実施した上で、より効果的・低コストで実施できる方法を選択しており、現状の方法が最もよいと判断し、実施している。また、前例がない業務においては、一般競争入札による契約方式を選択している。 |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | ・的確に事業を行っており、実績は見込みに見合ったものである。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | ・調査・検討結果については、改正法の施行に必要なガイドライン等の作成や土壌環境基準等の見直し等の基礎資料として活用している。 ・技術管理者試験等を実施し、指定調査機関の信頼性の確保に貢献している。 |

| | | | | |
|--------------------------------|--|---|-----|---|
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | | | - |
| | 所管府省名 | 事業番号 | 事業名 | |
| | | - | - | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 一般競争入札において仕様書や入札要件の見直し・合理化に努めた結果、一者応札が解消された事業があった。 | | |
| | 改善の方向性 | 合理的な公告期間の設定やこれまでの契約における改善点等を次期事業の仕様書等に十分反映する等の改善を実施し、さらなる競争環境の確保に努める。 | | |
| 外部有識者の所見 | | | | |
| 外部有識者点検対象外 | | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見 | | | | |
| 一事業内容改善 | 検討会等の実施方式の見直しを行うこと等により、予算規模の妥当性について検討を行うこと。また、一者応札の改善に向けた取り組みを検討すること。 | | | |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | | |
| 執行等改 | 検討会の実施方法について、対面からWEBに切り替えるなどの見直しを行うとともに、それに伴う予算規模の妥当性も併せて確認する。一者応札については、提案書の提出期限の延長や、仕様書における業務内容の明確化など、新規参入の業者でも業務内容を十分に理解し入札に参加できる環境づくりに努めてまいりたい。 | | | |
| 備考 | | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | | |
| 平成22年度 | 088,089,090 | | | |
| 平成23年度 | 079,080,082 | | | |
| 平成24年度 | 078,079,080 | | | |
| 平成25年度 | 126,127,128 | | | |
| 平成26年度 | 132,133,134 | | | |
| 平成27年度 | 138,139,140 | | | |
| 平成28年度 | 134,135,136 | | | |
| 平成29年度 | 148 | | | |
| 平成30年度 | 145 | | | |
| 令和元年度 | 環境省 - 0139 | | | |
| 令和2年度 | 環境省 - 0143 | | | |

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



| A.一般社団法人土壌環境センター | | | B.株式会社環境管理センター | | |
|-----------------------|------------------------|--------------|--------------------|----------------------------------|--------------|
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | 議事検討、調査等 | 16 | 人件費 | 人件費 | 6.5 |
| 役員費 | ヒアリング、報告書概要翻訳、検討会議事録作成 | 5.5 | 諸謝金 | 謝金、執筆料等 | 0.3 |
| 分析費 | PFOS等分析費(試料調達等含む) | 9 | 会議費 | 会場費等 | 0.1 |
| 検討会運営費 | 資料印刷費、検討会委員謝金・交通費 | 0.6 | 印刷製本費 | 印刷・製本費 | 0.1 |
| 印刷製本費 | 報告書 | 0.1 | その他 | 一般管理費、消費税等 | 1.8 |
| その他 | 消費税、一般管理費、資料購入費等 | 5.9 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 37.1 | 計 | | 8.8 |
| C.凸版印刷株式会社 | | | D.一般財団法人日本環境衛生センター | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | 事務局運営費、試験管理 | 25 | 人件費 | 講習運営、検討会運営、調査等 | 5 |
| 直接費 | 会場借料、委員謝金、委員旅費 | 18.5 | 賃借料 | 会場借料等 | 3.5 |
| 印刷製本費 | 申込書関連、試験問題、実施報告書 | 6 | 印刷製本費 | テキスト、受講案内等 | 2 |
| システム開発費 | 受験申込書WEBダウンロード機能保守 | 3 | 通信運搬費 | 郵便、宅急便、WEB講習運営等 | 5 |
| その他 | 間接経費、一般管理費 | 6.4 | 旅費交通費 | 講師及び事務局 | 2 |
| | | | 諸謝金 | 講師及び委員謝金 | 1.5 |
| | | | その他 | 消耗品等 | 4.1 |
| | | | | | |
| 計 | | 58.9 | 計 | | 23.1 |
| E.公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 | | | H.一般財団法人東海技術センター | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | 人件費 | 14.2 | 業務費 | 分析費、旅費、印刷製本費、通信印刷費等 | 0.7 |
| 業務費 | 旅費交通費、諸謝金、通信運搬費、雑役員費等 | 1.7 | 人件費 | 人件費 | 0.3 |
| 外注費 | 一般社団法人日本汚染土壌処理業協会 | 0.8 | 外注費 | 株式会社環境管理センター | 0.1 |
| その他 | 一般管理費、消費税 | 6.2 | その他 | 一般管理費、消費税 | 0.2 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 22.9 | 計 | | 1.3 |
| J.株式会社竹中工務店 | | | L.株式会社パスコ | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 雑役員費 | 観測井戸等の設置工事等 | 13.7 | 人件費 | 土壌環境情報解析調査、アプリケーション及びチェックツールの改善等 | 6.6 |
| 賃料及び損料 | 電源装置リース費用 | 1.6 | 印刷製本費 | 報告書等 | 0.1 |
| 消耗品費 | 試薬等 | 0.8 | 外注費 | 公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 | 4.3 |
| 人件費 | 人件費 | 0.8 | その他 | 一般管理費、消費税 | 3.2 |
| 諸謝金 | 謝金等 | 0.5 | | | |
| 賃金 | 井戸の設置等 | 0.5 | | | |
| 外注費 | 独立行政法人製品評価技術基盤機構 | 0.4 | | | |
| その他 | 印刷製本費、会議費、一般管理費、消費税 | 5 | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 23.3 | 計 | | 14.2 |

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

| M.公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 | | | N.株式会社環境管理センター | | |
|-----------------------|----------------------------|-------------|----------------|------------|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 業務費 | 土壌環境情報解析調査に係る業務 | 4.3 | 人件費 | 人件費 | 5.8 |
| | | | 通信運搬費 | 運搬費用、郵便料等 | 0.2 |
| | | | 印刷製本費 | 印刷・製本費 | 0.1 |
| | | | 雑役務費 | 速記、翻訳料 | 0.1 |
| | | | その他 | 一般管理費、消費税等 | 1.6 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 4.3 | 計 | | 7.8 |
| O.一般社団法人土壌環境センター | | | P.株式会社環境管理センター | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 人件費 | 議事検討、調査等 | 20.8 | 人件費 | 人件費 | 5.4 |
| 役務費 | アンケート、ヒアリング、検討会議事録作成、報告書翻訳 | 5.3 | 旅費 | 交通費等 | 0.1 |
| 旅費 | ヒアリング旅費等 | 0.5 | 諸謝金 | 謝金、執筆料等 | 0.1 |
| 印刷製本費 | 報告書 | 0.1 | 会議費 | 会場費等 | 0.3 |
| 検討会運営費 | 資料印刷費、検討会委員謝金、交通費 | 2.5 | 印刷製本費 | 印刷・製本費 | 0.1 |
| その他 | 消費税、一般管理費、資料購入費 | 3.8 | 雑役務費 | 速記、翻訳料 | 0.1 |
| | | | その他 | 一般管理費、消費税等 | 1.6 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 33 | 計 | | 7.7 |
| Q.株式会社環境管理センター | | | R.株式会社環境管理センター | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 人件費 | 人件費 | 6.7 | 人件費 | 人件費 | 9.7 |
| 諸謝金 | 謝金、執筆料等 | 0.6 | 旅費 | 交通費等 | 0.1 |
| 会議費 | 会場費等 | 0.1 | 諸謝金 | 謝金、執筆料等 | 0.2 |
| 印刷製本費 | 印刷・製本費 | 0.1 | 会議費 | 会場費等 | 0.1 |
| 雑役務費 | 速記、翻訳料 | 0.1 | 消耗品費 | 消耗品費等 | 0.1 |
| その他 | 一般管理費、消費税等 | 2 | 印刷製本費 | 印刷・製本費 | 0.1 |
| | | | 雑役務費 | 速記、翻訳料 | 0.1 |
| | | | 分析費 | 分析費等 | 7.1 |
| | | | その他 | 一般管理費、消費税等 | 3.4 |
| | | | | | |
| 計 | | 9.6 | 計 | | 20.9 |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|----------------|---------------|---------------|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| 1 | 一般社団法人土壌環境センター | 7010005005607 | 土壌環境基準等に関する検討 | 37.1 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 92.9% | |

B

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|--------------|---------------|--------------------|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| 1 | 株式会社環境管理センター | 7013401000164 | 生活環境等の保全に係るリスク管理検討 | 8.8 | 一般競争契約 (総合評価) | 2 | 64.8% | |

C

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|----------|---------------|-----------------------|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| 1 | 凸版印刷株式会社 | 7010501016231 | 土壌汚染対策法に基づく技術管理者試験の実施 | 58.9 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 98.2% | |

D

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|------------------|---------------|-------------------------|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| 1 | 一般財団法人日本環境衛生センター | 2020005010230 | 土壌汚染対策法に基づく技術管理者更新講習の実施 | 23.1 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 86.7% | |

E

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|---------------------|---------------|----------------|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| 1 | 公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 | 2010005018786 | 汚染土壌の処理等に関する検討 | 22.9 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 96.3% | |

F

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-------------------|---------------|-------------|--------------|---------------|----------------|-----|---|
| 1 | 一般社団法人日本汚染土壌処理業協会 | 9010005017410 | 電子管理票の仕様の設計 | 0.8 | 随意契約 (その他) | - | - | |

G

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|------------|---------------|-------------------------------|--------------|--------------|----------------|-----|---|
| 1 | 株式会社オーエムシー | 9011101039249 | 低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術実証事業に関する検討 | 0.7 | 随意契約 (少額) | - | - | |

H

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) | |
|--|----------------|---------------|-------------------------------|--------------|------------------|----------------|-------|---|--|
| 1 | 一般財団法人東海技術センター | 2180005014042 | 低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術実証事業に関する分析 | 1.3 | 一般競争契約 (最低価格) | 4 | 51.4% | | |
| 支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 | | | | | | | チェック | <input checked="" type="checkbox"/> | |

| I | | | | | | | | |
|---|--------------|---------------|----------|--------------|---------------|----------------|-----|---|
| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
| 1 | 株式会社環境管理センター | 7013401000164 | 大気中濃度の分析 | 0.1 | 随意契約 (その他) | - | - | - |

| J | | | | | | | | |
|---|-----------|---------------|-----------------------------|--------------|--------------|----------------|-----|---|
| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
| 1 | 株式会社竹中工務店 | 3120001077469 | 低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術に関する実証事業 | 23.3 | 随意契約 (公募) | 1 | | |

| K | | | | | | | | |
|---|------------------|---------------|---------|--------------|---------------|----------------|-----|---|
| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
| 1 | 独立行政法人製品評価技術基盤機構 | 9011005001123 | 微生物叢の解析 | 0.4 | 随意契約 (その他) | - | - | - |

| L | | | | | | | | |
|---|---------|---------------|-----------------------------------|--------------|------------------|----------------|-----|---|
| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
| 1 | 株式会社バスコ | 5013201004656 | 土壌環境情報解析調査及び解析調査に係る管理手法等の効率化等検討業務 | 14.2 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 94% | |

| M | | | | | | | | |
|---|---------------------|---------------|------------|--------------|---------------|----------------|-----|---|
| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
| 1 | 公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 | 2010005018786 | 土壌環境情報解析調査 | 4.3 | 随意契約 (その他) | - | - | - |

| N | | | | | | | | |
|---|--------------|---------------|---------------------------|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
| 1 | 株式会社環境管理センター | 7013401000164 | 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関制度に関する検討 | 7.8 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 98.8% | |

| O | | | | | | | | |
|---|----------------|---------------|--------------------|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
| 1 | 一般社団法人土壌環境センター | 7010005005607 | 土壌環境調査・対策手法等に関する検討 | 33 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 99.2% | - |

| P | | | | | | | | |
|---|--------------|---------------|--------------------------|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
| 1 | 株式会社環境管理センター | 7013401000164 | ダイオキシン類汚染土壌の調査・対策等に関する検討 | 7.7 | 一般競争契約 (総合評価) | 2 | 74.1% | |

| Q | | | | | | | | |
|---|--------------|---------------|-----------------------|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
| 1 | 株式会社環境管理センター | 7013401000164 | 改正土壌汚染対策法説明会資料作成、運営補助 | 9.6 | 一般競争契約 (最低価格) | 1 | 97.4% | - |

| R | | | | | | | | |
|---|--------------|---------------|---------------------------|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
| 1 | 株式会社環境管理センター | 7013401000164 | 自然由来等土壌の活用及び適正処理の推進に関する検討 | 20.9 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 94.7% | |



小型家電リサイクル推進事業費

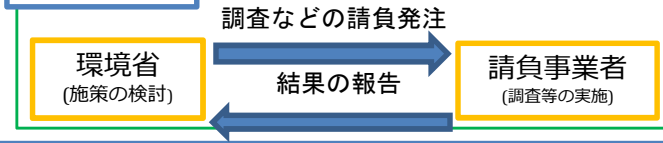
背景・目的

平成25年の小型家電リサイクル法施行以降、平成30年時点で国民の約97%が居住している市町村において、使用済小型家電をリサイクル出来る状況となっている。令和元年度の年間回収量は約9.9万トンであり、制度開始以降着実に増加している。平成31年3月から令和2年5月までの期間で行った法附則に基づく制度の評価検討の結果を踏まえ、基本方針に定められた令和5年度までに年間14万トン（国民1人当たり約1kg）の回収量目標の達成に向け、引き続き、回収量の拡大に向けた取組を進めることが重要である。

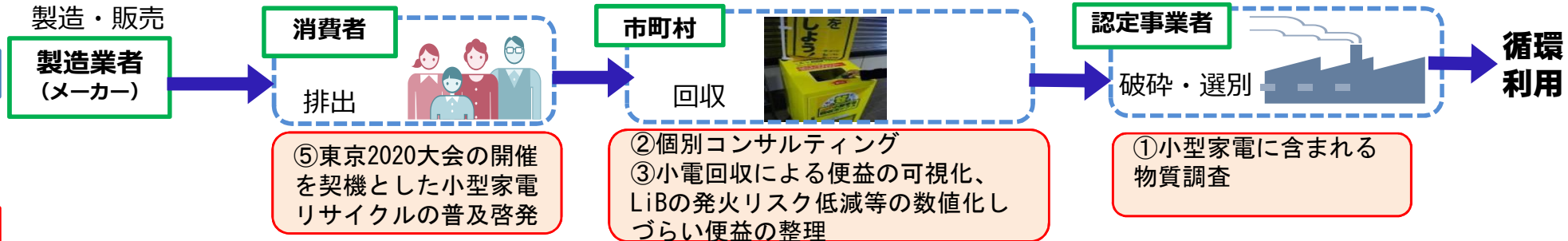
期待される効果

使用済小型家電を回収し、含まれる金属等を再生資源として有効利用することは、国内における資源の確保、天然資源の消費抑制による環境負荷低減、廃棄物の最終処分量の削減、有害物質の適正処理等の効果が期待される。（循環型社会の構築）

事業スキーム



事業概要



⑤東京2020大会の開催を契機とした小型家電リサイクルの普及啓発

②個別コンサルティング
③小電回収による便益の可視化、LiBの発火リスク低減等の数値化しづらい便益の整理

①小型家電に含まれる物質調査

国の支援

- ①小型家電回収量の把握と廃棄後流通フローの作成及び優良事例の収集 等
- ④認定事業者、市町村、製造業者、消費者その他の各関係者のコミュニケーション促進のための方策検討、意見交換の実施 等

| 1人あたりの年間回収量の分布 | |
|----------------|---------------|
| 区分 | 市町村数 |
| 1kg以上 | 446 目標 |
| 0.5kg~1kg未満 | 189 |
| 0.3kg~0.5kg未満 | 113 |
| 0.1kg~0.3kg未満 | 189 |
| 0.1kg未満 | 453 |
| 未実施/未回答 | 351 |
| 合計 | 1,741 |

国による支援

情報収集・分析等

- ①小型家電回収量の把握と廃棄後流通フローの作成及び制度のあり方検討 等

市町村、認定事業者の取組への支援

- ②回収量の少ない市町村に対する回収量拡大のための個別コンサルティングの実施（地域特性等を把握し、各市町村に応じた改善メニューの提案など）
- ③小型家電回収における便益の可視化の促進、数値化しづらい便益の整理
- ④本制度に関わる各関係者のコミュニケーション促進の方策検討、意見交換の実施

効果的な普及啓発の実施

- ⑤東京2020大会の開催を契機とした小型家電リサイクル制度の普及啓発

令和3年度行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|---|-----------|--|---|--------------------|---------------------|----------------------|------------------------|
| 事業名 | 小型家電リサイクル推進事業費 | | | 担当部局庁 | 環境再生・資源循環局 | 作成責任者 | | | |
| 事業開始年度 | 平成24年度 | 事業終了(予定)年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 総務課リサイクル推進室 | リサイクル推進室長 平尾 禎秀 | | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律 | | | 関係する 計画、通知等 | 循環型社会形成推進基本計画 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する基本方針 | | | | |
| 主要政策・施策 | - | | | 主要経費 | その他の事項経費 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 使用済小型電子機器等のリサイクルの取組を日本国内に広げることで、廃棄物の減量化や有用金属の再資源化を促進し、国内の循環型社会の形成と資源安定供給の実現を図ること。 | | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。 別添可) | 使用済小型電子機器等のリサイクルを推進するため、回収量の増加や効率的なリサイクルの実施に向け、市町村に対する支援事業の実施や調査・検討等を行うとともに、平成31年3月から令和2年5月までの間で実施した小型家電リサイクル制度の評価・検討に係る審議会での議論を踏まえ、リチウム蓄電池を使用した小型家電の適正処理及びリサイクルの推進のための普及啓発等を行う。 | | | | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度要求 | | |
| | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 162 | 150 | 150 | 149 | 135 | | |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - | | |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | - | - | | |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | - | - | - | | |
| | | 予備費等 | - | - | - | - | - | | |
| | 計 | | 162 | 150 | 150 | 149 | 135 | | |
| | 執行額 | | 172 | 132 | 128 | - | | | |
| | 執行率 (%) | | 106% | 88% | 85% | - | | | |
| | 当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%) | | 106% | 88% | 85% | - | | | |
| 令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | 令和3年度当初予算 | 令和4年度要求 | 主な増減理由 | | | | | |
| | 環境保全調査費 | 148 | 134 | 検討会を実地開催していたものを一部WEB開催に変更したことによる 旅費予算の減。 オリパラ終了に伴い、普及啓発業務の一部を削減。 | | | | | |
| | 職員旅費 | 1 | 1 | | | | | | |
| | 計 | 149 | 135 | | | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 5 年度 |
| | 令和5年度中に年間14万トンの使用済小型電子機器等の回収・再資源化を実施する。 | 使用済小型電子機器等の回収・再資源化量 (令和2年度の成果実績は調査中) | 成果実績 | トン | 100,398 | 98,833 | - | - | - |
| | | | 目標値 | トン | 140,000 | 140,000 | 140,000 | - | 140,000 |
| | | | 達成度 | % | 72 | 71 | - | - | - |
| 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) | ・使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する基本方針(令和3年3月1日改正) ・令和2年度小型家電リサイクル法施行支援及びリチウムイオン電池等処理困難物適正処理対策検討業務報告書 | | | | | | | | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 3年度 活動見込 | 4年度 活動見込 | |
| | 市町村支援事業数 | 活動実績 | 件 | 4 | 5 | 11 | - | - | |
| | | 当初見込み | 件 | 5 | 5 | 15 | 15 | - | |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 3年度活動見込 | | |
| | X:事業費(万円) / Y:回収・再資源化量(t/年) | 単位当たり コスト | 万円/t | 0.2 | 0.1 | | | | |
| | | 計算式 | X/Y | | 17,200/100,398 | 13,200/98,833 | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------|---------------------------------------|-----|------|----|---------------|-------------|---------|--------------|----------------|---|--|
| 政策評価 | 政策 | | | | | | | | | | | |
| | 施策 | 4. 廃棄物・リサイクル対策の推進 | | | | | | | | | | |
| | 測定指標 | 定量的指標 | | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 中間目標 - 年度 | 目標年度 5 年度 | | |
| | | 小型家電リサイクル法における使用済小型電子機器等の回収・再資源化量(トン) | | 実績値 | トン | 100,398 | 98,833 | - | - | - | | |
| | | | | 目標値 | トン | 140,000 | 140,000 | 140,000 | - | 140,000 | | |
| | | 定性的指標 | | 目標 | | 目標年度 | 施策の進捗状況(目標) | | | | | |
| | | | | | | - | - | | | | | |
| | | | | | | - | - | | | | | |
| | | | | | - | - | | | | | | |
| | 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 | | | | | | | | | | | |
| 循環型社会形成推進基本計画においても、循環型社会の構築に向け、有用金属のリサイクル資源確保等の取組を進めるため、小型家電リサイクルを推進するものとしている。また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく基本方針においても、廃棄物の減量化を進めるため、小型家電リサイクルに取り組む市町村の割合を令和5年度までに80%まで増加させるものとしている。 | | | | | | | | | | | | |
| 新経済・財政再生計画改革工程表 2020 | 取組事項 | 分野: | - | | | | | | | | | |
| | (第一階層) KPI | KPI (第一階層) | | | 単位 | 計画開始時 - 年度 | 2年度 | 3年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 - 年度 | | |
| | | | | 成果実績 | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | | | 目標値 | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | - | - | - | | |
| | (第二階層) KPI | KPI (第二階層) | | | 単位 | 計画開始時 - 年度 | 2年度 | 3年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 - 年度 | | |
| | | | | 成果実績 | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | | | 目標値 | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | - | - | - | | |
| | 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 | | | | | | | | | | | |
| - | | | | | | | | | | | | |

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

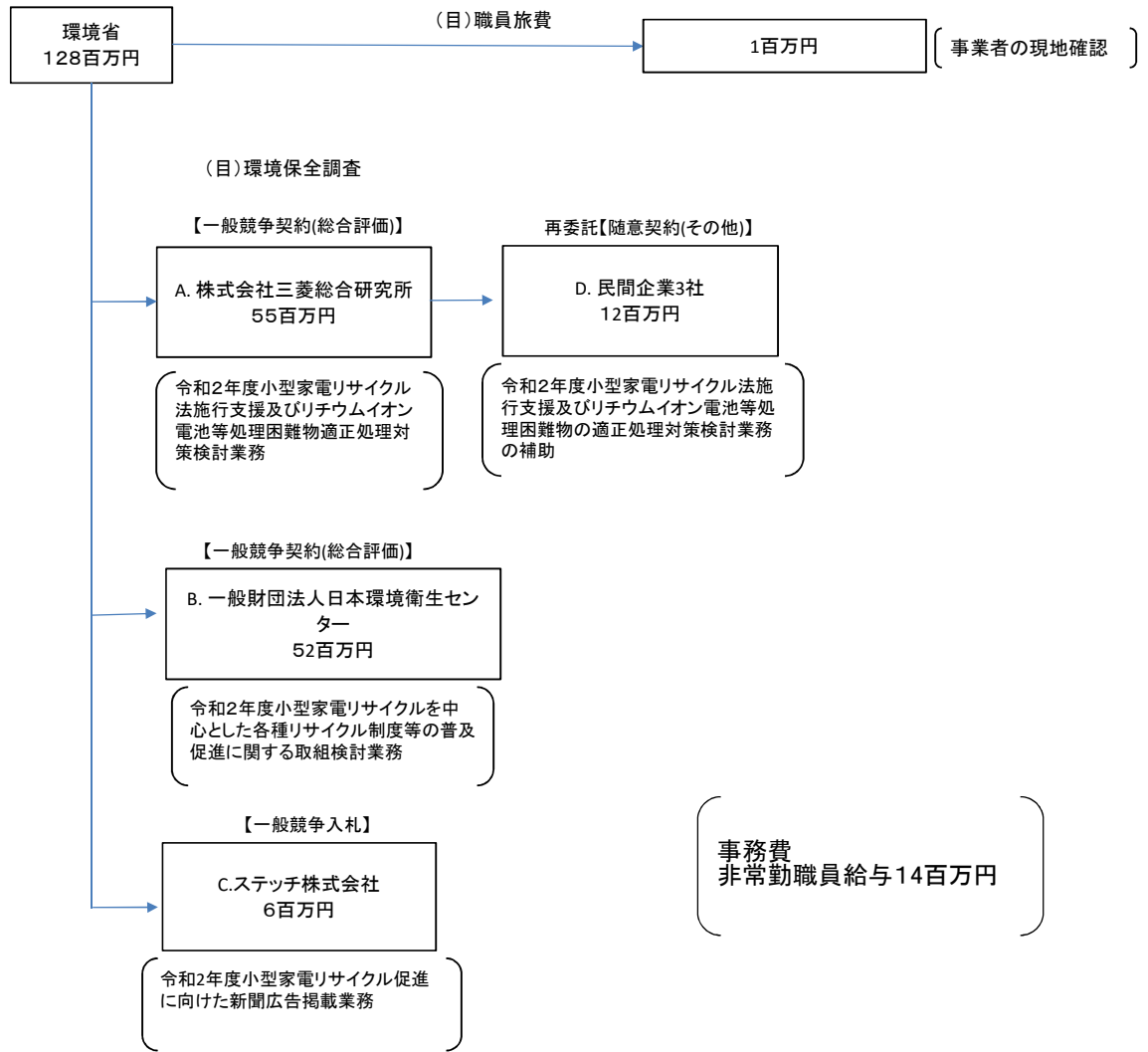
事業所管部局による点検・改善

| | 項目 | 評価 | 評価に関する説明 |
|------------------------------|--|---|--|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 天然資源が少ない我が国において、当該事業を通じて小型家電リサイクルを推進する環境整備を進め、資源として有効利用することで、天然資源の新規投入を減らして環境負荷を低減するとともに、経済面でも我が国として大きな利益を得ることが期待されるものである。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 小型家電リサイクル法において、国の責務として、使用済小型電子機器等の分別収集、再資源化を促進するために必要な資金の確保や情報収集、広報活動等を行うこととされている。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 施策の基本方針において定められた「令和5年度までに年間14万トン」の回収目標に対し、令和元年度実績は約9.9万トンであり、また、平成31年3月から令和2年5月までの期間で行った制度の評価・検討の審議会においても国の取組として市町村への必要な支援等を求められている。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 一般競争契約については、仕様書に過去の事業報告書を参照できる旨を記載するなど、新規事業者の参入を促している。結果として、一者の応札しなかったが、引き続き、新規事業者の参入を促していく。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | - |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 単位当たりコストについて、制度の評価・検討に係る審議会での議論を踏まえ、新たに消費者に対するリチウム電池(及びその使用製品)の適正排出に向けた普及啓発動画を制作したため費用が発生した。一方で、既存で行ってきた事業の見直し等により効率的に業務を行ったことでコスト削減が図れた。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | - |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 当該事業は、市町村への参加促進、市町村の回収量向上に向けた支援、再資源化の実施状況に関する情報収集、普及啓発等に関するものであり、事業目的に則した費目・使途となっている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 入札時に調査活動のスケジュール表を添付させることで、効率化が図られているか確認を行っています。 | |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | △ | 令和5年度までに使用済小型電子機器の回収量を年間14万トンとする成果目標に対し、令和元年度の成果実績は約9.9万トンであった。しかしながら平成30年度までに実施したメダルプロジェクト終了後の反動としては軽微であり、メダルプロジェクト開始前と比較して回収量は3万トン以上増加していることから一定の成果があったものと伺える。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | 小型家電リサイクル法に基づく基本方針において、国は制度の円滑な運用に向けて市町村等への支援を行うこととされており、国が主導的に情報収集や整理・分析を実施しそれを踏まえた支援を行うことで、効率的かつ効果的な取組となっている。 |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | △ | 新型コロナウイルス感染症の影響により支援事業を申し出る市町村が減少し、当初目標であった支援自治体数は未達となった。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 本事業を通じて得られた知見等を活用し、各市町村に対し、回収量増加に向けた支援事業を実施した。また、令和2年度においては市町村が課題として抱える廃棄物処理の現場におけるリチウム蓄電池起因の火災低減に向けて消費者向けの動画制作を実施し、自治体への周知や住民への情報発信等を行っている。 |

| | | | |
|--------------------------------|---|--|-----|
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | | - |
| | 所管府省名 | 事業番号 | 事業名 |
| | | - | - |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 本事業の目標である、令和5年度までに回収量14万トンの目標に対し、令和元年度の回収量は約9.9万トンであり、目標未達となっている。新型コロナ影響で未達となった市町村支援事業数の拡大及び優良事例の横展開による市町村の回収強化や、一般消費者に対する普及啓発の強化が必要となる。 | |
| | 改善の方向性 | 制度の評価・検討に係る審議会での議論の結果に基づき、国は次回予定している令和6年度の見直しまでに必要なフォローアップを行うこととされている。具体的には市町村における優良事例の情報収集や横展開、小型家電回収量増加に向けた普及啓発を実施していく。 | |
| 外部有識者の所見 | | | |
| 外部有識者点検対象外 | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見 | | | |
| 事業内容の改善 | 使用済小型電子機器等の回収・再資源化量について、成果目標の達成に至っていないため、成果目標の達成に向け、要因分析及び取組の実施に努めること。 | | |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | |
| 年度内に改善を検討 | 推進チームの所見を踏まえ、回収・再資源化量について成果目標の達成に至っていないため、要因分析を引き続き行い、回収・再資源化量の拡大に向けた効果的な施策立案を行っていく | | |
| 備考 | | | |
| - | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | |
| 平成24年度 | 新24-004 | | |
| 平成25年度 | 151 | | |
| 平成26年度 | 153 | | |
| 平成27年度 | 158 | | |
| 平成28年度 | 150 | | |
| 平成29年度 | 163 | | |
| 平成30年度 | 160 | | |
| 令和元年度 | 環境省 - 0154 | | |
| 令和2年度 | 環境省 - 0158 | | |

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

| A.株式会社三菱総合研究所 | | | B.一般財団法人日本環境衛生センター | | |
|---------------|----------------------|-------------|--------------------|-----------------------------|-------------|
| 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| 調査費 | 実態調査、分析、会議運営、報告書作成等 | 38 | 広報費 | 広報コンテンツ作成、広報活動、会議運営、報告書作成 等 | 47 |
| 外注費 | アンケート調査・集計業務、分析調査業務等 | 12 | 消費税等その他 | | 5 |
| 消費税等その他 | | 5 | 計 | | 52 |
| 計 | | 55 | | | |
| C.ステッチ株式会社 | | | D.株式会社マクロミル | | |
| 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| 調査費 | 新聞広告作成、新聞掲載 | 5 | 調査費 | 消費者アンケートの実施 | 4 |
| 消費税等その他 | | 1 | 消費税等その他 | | 1 |
| 計 | | 6 | 計 | | 5 |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|----------|---------------|--|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| 1 | ㈱三菱総合研究所 | 6010001030403 | 令和2年度小型家電リサイクル法施行支援及びリチウムイオン電池等処理困難物適正処理対策検討業務 | 55 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 93.5% | - |

B

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|----------------|---------------|---|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| 1 | (一財)日本環境衛生センター | 2020005010230 | 令和2年度小型家電リサイクルを中心とした各種リサイクル制度等の普及促進に関する取組検討業務 | 52 | 一般競争契約 (総合評価) | 1 | 95.6% | - |

C

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-------|---------------|-------------------------|--------------|------------------|----------------|-------|---|
| 1 | ステッチ㈱ | 2010601032562 | 小型家電リサイクル促進に向けた新聞広告掲載業務 | 6 | 一般競争契約 (最低価格) | 2 | 51.5% | - |

D

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-----------|---------------|--|--------------|---------------|----------------|-----|---|
| 1 | ㈱マクロミル | 9010001157227 | 令和2年度小型家電リサイクル法施行支援及びリチウムイオン電池等処理困難物適正処理対策検討業務 | 5 | 随意契約 (その他) | - | - | - |
| 2 | ㈱環境管理センター | 7013401000164 | 令和2年度小型家電リサイクル法施行支援及びリチウムイオン電池等処理困難物適正処理対策検討業務 | 4 | 随意契約 (その他) | - | - | - |
| 3 | ㈱クレコラボ | 3010001118382 | 令和2年度小型家電リサイクル法施行支援及びリチウムイオン電池等処理困難物適正処理対策検討業務 | 3 | 随意契約 (その他) | - | - | - |